



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 オリジン電気株式会社 上場取引場所 東  
 コード番号 6513 URL <http://www.origin.co.jp/>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柏木 俊雄  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 管理本部 経理部長 氏名 榎本 富士男 (TEL) 03(3983)1192  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払予定日 —  
 四半期決算補足資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,748	55.0	319	—	309	—	115	—
22年3月期第1四半期	4,998	△49.6	△750	—	△707	—	△818	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	3.47	—
22年3月期第1四半期	△24.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	36,199	16,012	37.7	409.34
22年3月期	35,571	16,119	38.3	408.47

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 13,658百万円 22年3月期 13,629百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	44.1	800	—	800	—	400	—	11.99
通期	34,500	36.8	2,000	—	2,000	—	1,200	—	35.96

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	33,499,931 株	22年3月期	33,499,931 株
23年3月期1Q	133,069 株	22年3月期	131,312 株
23年3月期1Q	33,367,939 株	22年3月期1Q	33,407,146 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、経済対策の継続や中国などのアジア地域での景気回復による輸出の伸展など景気回復の裾野が拡大しているものの、雇用情勢は低調な水準に留まり、また、欧州諸国の財政問題、円高の進行、株価下落など先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは新3ヵ年中期経営計画に基づき、初年度から黒字転換を図る諸施策を進め、当第1四半期の売上高は77億4千8百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益3億1千9百万円（前年同期は7億5千万円の営業損失）、経常利益3億9百万円（前年同期は7億7百万円の経常損失）、四半期純利益1億1千5百万円（前年同期は8億1千8百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループにおける各事業における営業の概況は次のとおりであります。

#### [エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前年同期比50.5%増の30億4千7百万円（総売上高の39.3%）となりました。製品別の内訳は電源機器で、液晶ディスプレイ・半導体などの急激な需要回復により、これら製造設備向けUV・光源用や成膜用の高電圧電源が大幅に復調し、また、通信用電源も高機能携帯電話機の普及による通信量増大対応の基地局向け電源が増収となりました。半導体デバイスは、産業機器・環境対応機器・アミューズメント市場向けが堅調に推移しております。

#### [メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前年同期比159.0%増の20億2百万円（総売上高の25.9%）となりました。製品別の内訳は精密機構部品で、金融・半導体機器関連向けが堅調に推移し、システム機器は新市場への新製品投入により大きく躍進し、低迷していた接合関連が回復しております。

#### [ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前年同期比22.6%増の26億9千8百万円（総売上高の34.8%）となりました。その要因は、海外において主力のノートパソコン向けが顧客の生産遅延や企画台数変更などから予想を下回りましたが、国内外共に自動車向けが堅調に推移し、また、国内の携帯電話向けも新機種に採用されるなど回復傾向の継続によるものであります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の総資産は、361億9千9百万円となり、前期末より6億2千7百万円増加いたしました。これは主に、新規連結子会社との長期貸付金相殺などにより、投資その他の資産が10億5千2百万円減少しましたが、売上債権が9億3千8百万円やたな卸資産が7億円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、201億8千6百万円となり、前期末より7億3千5百万円増加いたしました。これは主に仕入債務が6億7千6百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に発表した平成23年3月期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

#### ③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は12百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13百万円であります。

#### ② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### ③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,485	4,609
受取手形及び売掛金	10,833	9,895
商品及び製品	1,419	1,342
仕掛品	3,361	3,008
原材料及び貯蔵品	1,804	1,532
繰延税金資産	313	277
その他	153	132
貸倒引当金	△144	△130
流動資産合計	22,227	20,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,402	2,592
機械装置及び運搬具(純額)	1,543	1,515
土地	4,387	4,387
その他(純額)	547	1,218
有形固定資産合計	9,881	9,713
無形固定資産		
	1,267	1,314
投資その他の資産		
投資有価証券	2,272	2,532
繰延税金資産	184	142
その他	430	1,283
貸倒引当金	△64	△83
投資その他の資産合計	2,822	3,874
固定資産合計	13,971	14,902
資産合計	36,199	35,571

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,889	6,212
短期借入金	2,009	2,009
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	73	79
賞与引当金	231	519
その他	2,790	2,186
流動負債合計	12,594	11,607
固定負債		
長期借入金	1,300	1,450
退職給付引当金	6,164	6,255
負ののれん	88	96
その他	39	41
固定負債合計	7,591	7,843
負債合計	20,186	19,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,455	5,216
利益剰余金	4,089	2,206
自己株式	△77	△76
株主資本合計	13,570	13,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276	397
為替換算調整勘定	△188	△217
評価・換算差額等合計	87	179
少数株主持分	2,354	2,489
純資産合計	16,012	16,119
負債純資産合計	36,199	35,571

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,998	7,748
売上原価	4,411	6,030
売上総利益	586	1,718
販売費及び一般管理費	1,336	1,398
営業利益又は営業損失(△)	△750	319
営業外収益		
受取利息	23	12
受取配当金	30	31
負ののれん償却額	8	8
その他	46	43
営業外収益合計	109	95
営業外費用		
支払利息	15	14
為替差損	14	41
持分法による投資損失	—	8
その他	37	41
営業外費用合計	67	106
経常利益又は経常損失(△)	△707	309
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	19	—
特別利益合計	19	0
特別損失		
固定資産除却損	1	8
投資有価証券評価損	—	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
特別損失合計	1	66
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△690	242
法人税、住民税及び事業税	51	53
法人税等調整額	19	6
法人税等合計	70	59
少数株主損益調整前四半期純利益	—	183
少数株主利益	57	67
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△818	115



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、その他資本剰余金及び別途積立金を減少させ、繰越利益剰余金に振替えました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が1,761百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。